



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社オプロ 上場取引所 東
コード番号 228A URL <https://corp.opro.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）里見 一典
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）安川 貴英 TEL 03（3538）6510
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	2,150	15.5	366	32.8	377	35.7	260	46.8
2025年11月期第3四半期	1,862	20.3	276	50.1	278	51.9	177	48.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	112.50	109.95
2025年11月期第3四半期	77.62	74.78

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期第3四半期	3,093	1,529	49.4
2025年11月期	2,783	1,325	47.6

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 1,529百万円 2025年11月期 1,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,934	15.0	469	41.7	486	44.3	343	42.5	148.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2026年10月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期3Q	2,346,050株	2025年11月期	2,330,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	40,000株	2025年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期3Q	2,319,306株	2025年11月期3Q	2,289,891株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。また、2026年10月13日(火)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や為替変動の影響に加え、海外における通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。企業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的としたIT投資需要が堅調に推移している一方で、投資効果をより重視する傾向が強まっております。

このような環境下において、当社が事業を展開する法人・公的機関向けクラウドサービス市場は、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を背景に引き続き拡大基調に推移しております。特に、生成AI技術の急速な進展に伴い、企業では業務効率化や生産性向上にとどまらず、業務プロセス全体の変革や新たな付加価値創出を目的としたAI活用への取り組みが拡大しております。こうした中、クラウドサービスには従来の業務基盤としての機能に加え、AIを活用した高度な自動化や意思決定支援を実現する機能が求められており、その重要性は一層高まっております。

当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のDX推進を支援する「データオプティマイズソリューション」及び「セールスマネジメントソリューション」を提供しております。また、生成AIを活用した新機能の開発や、サポート体制の強化などを通じて、顧客企業の業務効率化や生産性向上に貢献する取り組みを推進しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,150,421千円(前年同期比15.5%増)、営業利益は366,829千円(前年同期比32.8%増)、経常利益は377,928千円(前年同期比35.7%増)、四半期純利益は260,943千円(前年同期比46.8%増)となりました。また、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,607,302千円となり、前事業年度末に比べ192,456千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が111,981千円増加したことによるものであります。固定資産は486,162千円となり、前事業年度末に比べ117,905千円増加いたしました。これは主に、クラウドサービスの機能開発により無形固定資産が128,187千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,093,465千円となり、前事業年度末に比べ310,361千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,564,230千円となり、前事業年度末に比べ106,170千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が56,010千円減少したものの、契約負債が180,969千円、買掛金が44,019千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,564,230千円となり、前事業年度末に比べ106,170千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,529,234千円となり、前事業年度末に比べ204,191千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により61,324千円減少したものの、四半期純利益を260,943千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%(前事業年度末は47.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年1月13日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を変更しております。

詳細については、本日(2026年10月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,943	992,924
売掛金	29,655	31,194
契約資産	107,965	152,687
有価証券	1,200,000	1,200,000
仕掛品	207	59
その他	196,074	230,435
流動資産合計	2,414,846	2,607,302
固定資産		
有形固定資産	62,123	59,348
無形固定資産	167,701	295,889
投資その他の資産		
その他	139,650	132,144
貸倒引当金	△1,218	△1,218
投資その他の資産合計	138,431	130,925
固定資産合計	368,257	486,162
資産合計	2,783,103	3,093,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,298	90,318
契約負債	1,033,517	1,214,487
未払法人税等	71,648	78,122
賞与引当金	97,883	41,872
その他	208,712	139,429
流動負債合計	1,458,059	1,564,230
負債合計	1,458,059	1,564,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,861	488,147
資本剰余金	387,861	390,147
利益剰余金	451,321	712,264
自己株式	—	△61,324
株主資本合計	1,325,043	1,529,234
純資産合計	1,325,043	1,529,234
負債純資産合計	2,783,103	3,093,465

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,862,184	2,150,421
売上原価	853,628	945,392
売上総利益	1,008,556	1,205,029
販売費及び一般管理費	732,395	838,199
営業利益	276,160	366,829
営業外収益		
受取利息	2,366	2,150
受取配当金	-	8,830
その他	-	408
営業外収益合計	2,366	11,389
営業外費用		
為替差損	50	-
支払手数料	-	291
営業外費用合計	50	291
経常利益	278,477	377,928
特別利益		
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	19,824	-
特別損失合計	19,824	-
税引前四半期純利益	258,653	377,963
法人税等	80,890	117,020
四半期純利益	177,762	260,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が61,324千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が61,324千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	39,279千円	55,547千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中長期的な企業価値向上に向けた株式報酬制度への活用等を可能とするとともに、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものです。

また、現在の当社株価水準について、当社の業績や将来の成長性、財政状態等が必ずしも十分に反映されていないとの認識のもと、資本効率の改善を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	40,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	87,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年10月14日から2027年1月29日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付